



## 2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	8,472	33.8	452	368.6	455	379.4	203	538.0
2018年6月期	6,333	12.5	96	—	94	—	31	—

(注) 包括利益 2019年6月期 265百万円(367.4%) 2018年6月期 56百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	39.87	37.66	19.4	20.5	5.3
2018年6月期	6.28	6.09	3.4	5.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	2,617	1,244	44.0	221.09
2018年6月期	1,829	976	51.7	185.47

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,151百万円 2018年6月期 945百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	224	△154	158	1,166
2018年6月期	245	△149	16	938

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	18.0	600	32.7	602	32.2	270	32.5	51.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	5,207,800株	2018年6月期	5,098,600株
② 期末自己株式数	2019年6月期	286株	2018年6月期	220株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	5,111,433株	2018年6月期	5,088,280株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年7月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善に併せて雇用環境や個人所得も緩やかな回復基調を示す一方で、米中貿易摩擦の激化や2019年初における米国株式市場の混乱等、今後の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しつつあり、その消費行動は多様化しております。

そのような社会環境の下、当社グループにおきましては、ネット型リユース事業(販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売)を主たる事業として、多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対して、最適な選択肢を提供する「最適化商社」の実現に向けた事業を展開しております。

当社グループは、前2期間(2017年6月期、2018年6月期)をその実現に向けた中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけておりましたが、当該投資が奏功し、当期においては期初より新たに生み出されたサービスが収益に貢献するに至りました。具体的には、農機具・医療機器といった専門性が高い商品の取扱規模拡大、オウンドメディア運営の収益化や通信領域(子会社である株式会社MEモバイルが展開)の伸長が挙げられます。これらにつきましては、積極的なマーケティング活動、サービス内容のブラッシュアップ等を推進した結果、当初の想定を上回る大幅な成長を遂げました。

既存サービスにおいては、前期に新規開設した2拠点(西東京、札幌)による買取商圏拡大や、買取に係るWebマーケティングの精度向上、リユース市場規模の成長を背景に商品の取扱量が増加いたしました。その一方で査定業務のオートメーション化をはじめとした買取に至るプロセスの更なるIT化やサービスサイトにおけるユーザビリティの向上を推進した結果、効率化が図られたことによって、利益水準も併せて向上いたしました。

なお、2019年2月に吸収分割により承継した「おいくら」事業(消費者と全国のリユースショップをマッチングするメディアとして不用品の買取価格を一括比較できる日本最大級のサイト運営に関する事業)につきましては、将来的な収益獲得に向けて、既存サービスとのシナジーを生み出すべく様々な投資、取組を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,472,508千円(前期比:33.8%増)、営業利益は452,153千円(前期比:368.6%増)、経常利益は455,382千円(前期比:379.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は203,809千円(前期比:538.0%増)となり、事業承継をはじめとした将来的な収益獲得に向けた投資を行いながらも、利益面において大幅に伸長いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて788,391千円増加し、2,617,477千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加228,110千円や売掛金の増加281,075千円及び棚卸資産(商品)の増加149,917千円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて520,577千円増加し、1,372,955千円となりました。これは主に、買掛金の増加118,795千円や長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加168,209千円及び、未払法人税等の増加131,869千円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて267,814千円増加し、1,244,522千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上203,809千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,166,847千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、224,036千円の資金の増加(前連結会計年度は245,805千円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上436,664千円があった一方で、売上債権の増加266,670千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、154,797千円の資金の減少(前連結会計年度は149,479千円の資金の減少)となりました。これは主に事業譲受による支出82,588千円や敷金及び保証金の差入による支出35,751千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、158,871千円の資金の増加(前連結会計年度は16,583千円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出231,790千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

前述のとおり、当社グループはネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を主たる事業として、多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対して、最適な選択肢を提供する「最適化商社」の実現に向けた事業を展開しております。

当期（2019年6月期）におきましては、過去2期間（2017年6月期、2018年6月期）の戦略的先行投資が奏功し、新規事業の大幅な成長・収益化が図られたことに加え、既存事業の拡大及び効率化が実現したことによって、特に利益面において大幅に伸ばいたしました。

翌期（2020年6月期）におきましては、事業買収により加わったサービスをはじめとした新規事業の収益化、また、既存事業の拡大に向けた積極投資・取組を続けながらも、収益性を維持した展開を目指してまいります。

##### (売上高)

売上高につきましては、

- ・当期に新たに展開し、第3四半期以降に大きく収益寄与するに至ったオウンドメディアによる収益について、翌期は通期での寄与が見込まれること
- ・2019年2月に吸収分割により承継した「おいくら」（消費者と全国のリユースショップをマッチングするメディアとして不用品の買取価格を一括比較できる日本最大級のインターネットサイト）と既存事業とのシナジー発揮により、買取依頼数の増加が見込まれること

を主な要因として、10,000百万円と予想しております。

##### (販管費及び営業利益)

販管費及び営業利益につきましては、

- ・既存事業におけるオペレーションの更なる標準化、IT化等による内部改善を継続することにより、効率化が見込まれること（販管費率低下要因）
- ・業容拡大に伴い、人件費、地代家賃をはじめとした固定費用が増加すること（販管費率上昇要因）
- ・「おいくら」を中心に、新規事業と既存事業とのシナジーを發揮すべく様々な投資を行うこと（販管費率上昇要因）

を主な要因に、売上高販管費率は当期とほぼ同等に推移するものと見込んでおります。その結果として、営業利益は600百万円を予想しております。

##### (営業外損益及び経常利益)

経常利益につきましては、主な営業外収益として引き続き助成金収入が見込まれる一方、主な営業外費用として支払利息が見込まれることから、602百万円と予想しております。

##### (特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、現段階において特段の特別損益の発生は見込まれておらず、税金等調整前当期純利益602百万円より法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、270百万円を予想しております。

##### ※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,736	1,166,847
売掛金	223,191	504,267
商品	217,742	367,659
貯蔵品	6,991	8,742
その他	85,042	70,207
流動資産合計	1,471,704	2,117,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,125	139,264
減価償却累計額	△37,826	△49,423
建物(純額)	88,298	89,841
車両運搬具	33,140	55,904
減価償却累計額	△2,995	△13,591
車両運搬具(純額)	30,145	42,312
工具、器具及び備品	32,312	35,847
減価償却累計額	△18,546	△23,290
工具、器具及び備品(純額)	13,765	12,557
土地	193	193
有形固定資産合計	132,402	144,904
無形固定資産		
ソフトウェア	8,156	22,480
のれん	14,000	86,666
無形固定資産合計	22,156	109,146
投資その他の資産		
投資有価証券	61,192	52,475
繰延税金資産	23,437	41,166
敷金及び保証金	102,328	135,631
その他	15,863	16,429
投資その他の資産合計	202,822	245,702
固定資産合計	357,381	499,753
資産合計	1,829,085	2,617,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,294	176,090
1年内返済予定の長期借入金	158,873	221,971
未払金	156,420	197,870
未払費用	113,251	152,284
リース債務	7,046	11,979
未払法人税等	47,976	179,845
受注損失引当金	13,490	6,138
その他	43,734	53,459
流動負債合計	598,087	999,639
固定負債		
長期借入金	228,711	333,823
リース債務	25,579	33,986
その他	—	5,505
固定負債合計	254,290	373,315
負債合計	852,377	1,372,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	305,353	306,375
資本剰余金	284,993	286,015
利益剰余金	355,514	559,324
自己株式	△256	△394
株主資本合計	945,604	1,151,320
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	29,663	91,761
純資産合計	976,707	1,244,522
負債純資産合計	1,829,085	2,617,477

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,333,217	8,472,508
売上原価	3,679,364	5,039,706
売上総利益	2,653,853	3,432,801
販売費及び一般管理費	2,557,364	2,980,648
営業利益	96,489	452,153
営業外収益		
助成金収入	9,618	6,789
保険解約返戻金	1,390	62
自販機収入	666	890
その他	870	1,095
営業外収益合計	12,545	8,838
営業外費用		
支払利息	2,482	3,077
新株予約権発行費	10,149	—
為替差損	215	609
支払補償費	845	697
解約違約金	—	590
その他	342	634
営業外費用合計	14,035	5,609
経常利益	94,999	455,382
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,717
特別損失合計	—	18,717
税金等調整前当期純利益	94,999	436,664
法人税、住民税及び事業税	46,108	188,485
法人税等調整額	△7,995	△17,728
法人税等合計	38,112	170,756
当期純利益	56,886	265,908
非支配株主に帰属する当期純利益	24,941	62,098
親会社株主に帰属する当期純利益	31,944	203,809

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	56,886	265,908
包括利益	56,886	265,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,944	203,809
非支配株主に係る包括利益	24,941	62,098

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,913	284,553	323,570	△221	912,815
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	440	440			880
親会社株主に帰属する当期純利益			31,944		31,944
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	440	440	31,944	△35	32,789
当期末残高	305,353	284,993	355,514	△256	945,604

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	4,721	917,536
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			880
親会社株主に帰属する当期純利益			31,944
自己株式の取得			△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,440	24,941	26,381
当期変動額合計	1,440	24,941	59,171
当期末残高	1,440	29,663	976,707

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	305,353	284,993	355,514	△256	945,604
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,022	1,022			2,044
親会社株主に帰属する当期純利益			203,809		203,809
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,022	1,022	203,809	△137	205,716
当期末残高	306,375	286,015	559,324	△394	1,151,320

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,440	29,663	976,707
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			2,044
親会社株主に帰属する当期純利益			203,809
自己株式の取得			△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	62,098	62,098
当期変動額合計	—	62,098	267,814
当期末残高	1,440	91,761	1,244,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	94,999	436,664
減価償却費	20,141	30,722
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,717
のれん償却額	1,000	10,124
新株予約権発行費	10,149	—
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	2,482	3,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,887	△266,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,020	△151,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,979	118,795
助成金収入	△9,618	△6,789
預け金の増減額 (△は増加)	△11,214	△1,907
未払金の増減額 (△は減少)	40,941	28,015
未払費用の増減額 (△は減少)	10,056	39,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	993	△633
その他	5,503	19,514
小計	238,540	276,987
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△2,482	△3,077
法人税等の支払額	△611	△64,517
法人税等の還付額	733	7,846
助成金の受取額	9,618	6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,805	224,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,478	△12,089
無形固定資産の取得による支出	△4,664	△13,501
敷金及び保証金の差入による支出	△14,982	△35,751
事業譲受による支出	△15,000	△82,588
投資有価証券の取得による支出	△60,045	△10,000
その他	△308	△866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,479	△154,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△172,386	△231,790
リース債務の返済による支出	△3,165	△11,244
新株予約権の発行による支出	△8,709	—
その他	844	1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,583	158,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,908	228,110
現金及び現金同等物の期首残高	825,827	938,736
現金及び現金同等物の期末残高	938,736	1,166,847

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	185.47円	221.09円
1株当たり当期純利益	6.28円	39.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.09円	37.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,944	203,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	31,944	203,809
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,280	5,111,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,386	300,877
(うち新株予約権(株))	(159,386)	(300,877)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,400個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	976,707	1,244,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,103	93,201
(うち新株予約権(千円))	(1,440)	(1,440)
(うち非支配株主持分(千円))	(29,663)	(91,761)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	945,604	1,151,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,098,380	5,207,514

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年7月19日に締結した事業譲渡契約に基づき、2019年8月1日付でENECHANGE株式会社が展開する格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE (<https://simchange.jp/>)」の運営に関する事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	ENECHANGE株式会社
事業の内容	格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE ( <a href="https://simchange.jp/">https://simchange.jp/</a> )」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今における個人消費の動向は、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しつつあります。そのような社会環境の下、当社グループにおきましては、多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対して、最適な選択肢を提供する「最適化商社」の実現に向けた事業を展開しております。

この程譲り受ける、格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE (<https://simchange.jp/>)」は、格安SIMスピードチェッカー(格安SIMの通信速度をリアルタイムで可視化するサービス)をはじめ、様々なコンテンツが掲載されたものであり、現時点においてもオウンドメディア運営、通信領域との親和性が高く、相乗効果が期待できるものと判断しております。さらに今後においては、本年9月に予定されているSIMロック解除の義務化により中古スマートフォンの流通量拡大や格安SIMへのニーズの高まりが見込まれることから、より一層の相乗効果を生み出せる可能性が高いものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社マーケットエンタープライズ

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金の対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
<hr/>		
取得原価		150,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。